

第6次小田原市総合計画基本構想（案）

旧（行政案）	新	備考
基本構想 基本構想は、小田原市におけるまちづくりの基本的な理念を <u>提示するとともに</u> 、小田原市が目指す 2030 年の姿を描いたものであり、将来都市像を実現するために必要なまちづくりの目標を示しています。目標年度は、9年後の令和 12 年度（2030 年度）とします。	基本構想 基本構想は、小田原市におけるまちづくりの基本的な理念を掲げ、小田原市が目指す2030年の姿を描いたものであり、将来都市像を実現するために必要なまちづくりの目標を示しています。目標年度は、9年後の令和12年度（2030年度）とします。	
1 まちづくりの理念と 2030 年に目指すまちの姿 小田原には、森里川海がひとつらなりとなった豊かな自然環境、先人より継承された文化・伝統産業、そして、我が国でも特筆すべきレベルに成長した市民力や地域力といった人の力があります。 <u>また、都心からほど良い距離にあり、鉄道や高速道路などのインフラが整備されている都市という要素は、未来に向かって発展していくための重要な礎です。</u> <u>これらの貴重な基盤を生かしながら、近年目まぐるしく変化する社会情勢に対応し、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民や地域の多様な主体が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがいを地域とともに作っていくことのできる社会の実現を図っていきます。</u> 人、地域、時代をつなぐまちづくりの視点を大切にしながら、2050 年の脱炭素社会の実現を見据え、次世代に責任を持てる持続可能なまちを築くため、2030 年に目指す小田原の姿、将来都市像を次のとおり掲げます。 「世界が憧れるまち“小田原”」 <u>言うまでもなく、「世界が憧れるまち“小田原”」を実現するためには、市民力や地域力を生かした課題解決の取組を進化させつつ、新たな考え方や技術を積極的に取り入れ、これまでにない価値を生み出すことや、公民連携の手段等により、市民生活の質を向上させることは欠かせません。</u> <u>すなわち、高い防災力と教育水準、地域医療と福祉の充実を図りながら、地域内外を重層的に人や物が好循環する環境を作り、小田原を中心とした県西地域の経済を活性化させ、住み続けることに、愛着や誇りを持てる小田原にしていくことが求められます。</u> <u>このためにも、小田原の「豊かな環境の継承」を土台に、スピード感を持ったまちづくりを進め、「生活の質の向上」と「地域経済の好循環」の具現化により、小田原に人や企業を呼び込み、人口 20 万人規模の都市を目指していきます。</u> そして、ポストコロナ社会を視野に入れながら、小田原の魅力を最大限に磨き上げ、国内外の人たちが、行ってみたい、住んでみたいと憧れ、 <u>そして住む人に住み続けたいと思ってもらえる「世界が憧れるまち“小田原”」の実現につなげていきます。</u>	1 まちづくりの理念と 2030 年に目指すまちの姿 小田原には、森里川海が「ひとつらなり」となった豊かな自然環境、 長い歴史の中で 先人より継承されてきた文化・伝統産業、都心からほど良い距離 という立地 、鉄道や高速道路などの 交通インフラ 、そして、我が国でも特筆すべきレベルに成長した市民力や地域力といった人の力があります。 歴史の中で形成されてきた他都市が真似できない小田原の地域資源は、私たちの誇りや暮らしの拠り所となります。そして、未来に向かって発展していく礎として、その価値を継承し、進化させていくことが、今を生きる私たちの使命です。 こうした多様な地域資源 を生かしながら、近年目まぐるしく変化する社会情勢に対応し、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民や地域の多様な主体が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがいを地域とともに作っていくことのできる社会の実現を図っていきます。 人、地域、時代をつなぐまちづくりの視点を大切にしながら、2050 年の脱炭素社会の実現を見据え、次世代に責任を持てる持続可能なまちを築くため、2030 年に目指す小田原の姿、将来都市像を次のとおり掲げます。 「世界が憧れるまち“小田原”」 「世界が憧れるまち“小田原”」を実現するためには、 小田原の地で培われてきた 市民力や地域力を生かした課題解決の取組を進化させつつ、新たな考え方や技術を積極的に取り入れ、これまでにない価値を生み出すことや、公民連携の手段等により、市民生活の質を向上させることは欠かせません。 また、 高い防災力と教育水準、地域医療と福祉の充実を図りながら、地域内外を重層的に人や物が好循環する環境を作り、小田原を中心とした県西地域の経済を活性化させていくこと も 求められます。 そこで、これからのまちづくりにおいては、 小田原の「豊かな環境の継承」を土台に、「生活の質の向上」と「地域経済の好循環」を具現化 することを目標に掲げ、社会の変化に対応した取組を的確かつ迅速に推進することで、 小田原に人や企業を呼び込み、人口 20 万人規模の都市を目指していきます。 そして、ポストコロナ社会を視野に入れながら、小田原の魅力を最大限に磨き上げ、 全ての市民が、このまちに住んで良かった、住み続けたいと感じる、郷土愛と誇りの持てる小田原を形成し、その魅力の発信を通じて、 国内外の人たちが行ってみたい、住んでみたいと憧れる「世界が憧れるまち“小田原”」の実現につなげていきます。	パブコメ、総計審意見 市議会意見 総計審意見 総計審意見 総計審意見 総計審意見
2 まちづくりの目標 将来都市像の実現に向け、3つのまちづくりの目標を定めます。	2 まちづくりの目標 将来都市像の実現に向け、 SDGsの視点も踏まえつつ、「まちづくりの理念」に掲げた3つの目標を、「まちづくりの目標」として 定めます。	総計審意見、企画政策課
（1）生活の質の向上 住み慣れた地域で、誰もがその人らしく人生の最期まで健康に暮らし続けられるよう、福祉と地域医療を充実させるとともに、過ごしやすく快適に移動ができる魅力的な都市空間を創造し、生涯にわたって幸せと安心感を得られるまちを目指します。 また、子育て家庭が、安心して子育てができる環境を地域全体で整えるとともに、子どもたちが、伸び伸びと健	（1）生活の質の向上 住み慣れた地域で、誰もがその人らしく人生の最期まで健康に暮らし続けられるよう、福祉と地域医療を充実させるとともに、過ごしやすく快適に移動ができ、 緑や水辺が豊かでうるおいのある 魅力的な都市空間を創造し、生涯にわたって幸せと安心感を得られるまちを目指します。 また、子育て家庭が安心して子育てができる環境を地域全体で整えるとともに、子どもたちが伸び伸びと健や	みどり公園課 （みどり審意見）

<ul style="list-style-type: none">● 情報伝達手段の高度化を通じて、災害時においても必要な情報が市民に届くとともに、災害対策本部の機能強化により、物資供給が迅速になされる体制が整っている。また、国土強靱化地域計画のもと、一次災害に対する備えと二次災害の発生を抑制する取組が進み、防災力の高いまちになっている。● 防災訓練や避難行動マニュアル、防災マップなどを通じて、自身のリスクを正しく認識し、<u>逃げ遅れが無く</u> <u>なるなど、災害時に自らが自らの命を守る適切な行動が取れるようになっている。</u>	<p>にも寄与している。</p> <ul style="list-style-type: none">● 情報伝達手段の高度化を通じて、災害時においても必要な情報が市民に届くとともに、災害対策本部の機能強化により、物資供給が迅速になされる体制が整っている。また、国土強靱化地域計画のもと、一次災害に対する備えと二次災害の発生を抑制する取組が進み、防災力の高いまちになっている。● 防災訓練や避難行動マニュアル、防災マップなどを通じて、地域における防災力が高まるとともに、自身のリスクを正しく認識し、災害時に自らの命を守ることができるようになっている。	総計審意見
<h3>3 まちづくりの推進エンジン</h3> <p>少子高齢化、価値観の多様化、気候変動、グローバル化等、量的にも質的にも困難さを増す課題が増えている現在において、行政はプラットフォームビルダーとして、多様な主体の協力関係を構築し、住民生活に不可欠なニーズを満たしていく<u>運営</u>が求められています。</p> <p>こうした中、生活の質の向上と地域経済の好循環という両輪を、時代の流れに乗り遅れることなく、未来を見据えて円滑に回し続けるために、民間の力を取り入れたデジタル技術の活用と公民連携を積極的に<u>取り入れる</u>ことで、地域の課題を解決し、小田原の持っているポテンシャルを最大限に引き出したまちづくりを進めます。</p>	<h3>3 まちづくりの推進エンジン</h3> <p>少子高齢化、価値観の多様化、気候変動、グローバル化等、量的にも質的にも困難さを増す課題が増えている現在、行政はプラットフォームビルダーとして、年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、小田原で活躍したいと思う誰もがチャレンジできる環境を整えるとともに、多様な主体の協力関係を構築し、住民生活に不可欠なニーズを満たしていくことが求められています。</p> <p>こうした中、生活の質の向上と地域経済の好循環という両輪を、時代の流れに乗り遅れることなく、未来を見据えて円滑に回し続けるために、民間の力を取り入れたデジタル技術の活用と公民連携を積極的に展開することで、地域の課題を解決し、小田原の持っているポテンシャルを最大限に引き出したまちづくりを進めます。</p>	総計審意見
<h4>（１）行政経営</h4> <p>持続可能な形で<u>住民</u>サービスを提供し続けられる行政であるために、限られた経営資源（人・モノ・金）を磨き上げ、効率的かつ有効に活用します。</p> <p>人材の育成については、全職員に対し意識改革を進め、市民や事業者等との確かな信頼関係を構築するとともに、行財政運営に当たっては、歳入の確保や公民連携・デジタル技術の活用などによる市民サービスの向上や経費削減など、着実な<u>行財政改革</u>に取り組みます。</p> <p>また、わかりやすい行政を目指すために、多様なツールを活用した情報発信を図り、丁寧で確実な情報提供に努めます。そして、2030 年に目指すまちの姿の実現に向け、時代の変化に果敢に挑戦するチャレンジングな市政運営を目指します。</p>	<h4>（１）行政経営</h4> <p>持続可能な形で市民サービスを提供し続けられる行政であるために、限られた経営資源（人・モノ・金・情報）を効率的かつ有効に活用します。</p> <p>人材の育成については、全職員に対し意識改革を進め、市民や事業者等との確かな信頼関係を構築するとともに、行財政運営に当たっては、歳入の確保や公民連携・デジタル技術の活用などによる市民サービスの向上や経費削減など、着実な行政改革に取り組みます。</p> <p>また、分かりやすい行政を目指すために、多様なツールを活用した情報発信を図り、丁寧で確実な情報提供に努めます。そして、2030 年に目指すまちの姿の実現に向け、時代の変化に果敢に挑戦するチャレンジングな市政運営を目指します。</p>	総計審意見 企画政策課
<h4>（２）公民連携・若者女性活躍</h4> <p>地域が抱える課題が高度化・複雑化し、行政経営資源だけで適切かつ速やかな課題解決を図ることが難しくなりつつある現状に<u>対し</u>、これまで培ってきた市民との協働の仕組みを前提としつつ、柔軟な発想やアイデアを持つ若者・女性の活躍と、市場原理の中で培ってきた独自のノウハウや各種資源を有する民間事業者との連携により、それぞれの施策において地域資源を生かしたイノベーションを引き起こし、質の高い公共サービスの提供や地域課題の新たな解決手法を見出していきます。</p> <p>そして、こうした取組をまちの活性化にもつなげ、<u>年齢、性別に関わらず</u>チャレンジし、<u>活躍</u>できるまちを目指します。</p>	<h4>（２）公民連携・若者女性活躍</h4> <p>地域が抱える課題が高度化・複雑化し、行政経営資源だけで適切かつ速やかな課題解決を図ることが難しくなりつつあります。</p> <p>こうした状況に<u>対し</u>、これまで培ってきた市民との協働の仕組みを前提としつつ、柔軟な発想やアイデアを持つ若者・女性の活躍と、市場原理の中で培ってきた独自のノウハウや各種資源を有する民間事業者との連携により、それぞれの施策において地域資源を生かしたイノベーションを引き起こし、地域課題の解決を図るとともに、質の高い公共サービスを提供していきます。</p> <p>そして、こうした取組をまちの活性化にもつなげながら、活躍したいと思う誰もがチャレンジできるまちを目指します。</p>	政策会議意見 政策会議意見 総計審意見
<h4>（３）デジタルまちづくり</h4> <p>小田原が有する人や地域資源のポテンシャルに、最新のデジタル技術とデータ活用を組み合わせることで、<u>縁ある人すべてを守り、未来を輝かせる「世界が憧れるまち小田原」の実現を加速させていきます</u>。</p> <p>行政基盤の DX（電子申請、電子決裁の整備等）と市民の利便性の向上（デジタルインフラ、オープンデータの整備等）を、産学金官の緊密な連携により強力に推進することで、小田原の地域課題を抜本的に解決し、市民の暮らしやすさと都市としての競争力を大きく高めます。</p> <p>そして、<u>デジタル化の推進に当たっては</u>、個人情報保護に万全を期するとともに、<u>必要とする</u>すべての市民がその恩恵を受けることができる「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現を目指します。</p>	<h4>（３）デジタルまちづくり</h4> <p>個人情報保護に万全を期した上で、電子申請や電子決裁の整備等の行政基盤のDXと、市民の利便性の向上に資するデジタルインフラやデータ連携基盤、オープンデータの整備等の両輪を、産学金官の緊密な連携やデジタル人材の確保・育成を通じて強力に推進します。</p> <p>また、こうした取組により市民の課題や希望を理解するとともに、小田原が有する人や地域資源のポテンシャルに最新のデジタル技術とデータ活用を掛け合わせることで、地域課題を抜本的に解決し、市民の暮らしやすさと都市としての競争力を大きく高めます。</p> <p>そして、全ての市民がデジタル化の恩恵を受けることができる「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現を目指します。</p>	総計審意見 総計審意見、デジタルイノベーション課